

令和7年度 山梨県技術系人材育成機関検討委員会  
報告書

令和7年8月

山梨県技術系人材育成機関検討委員会

## 目 次

### 【本文】

1	はじめに	1
2	現状認識	2
3	議論の論点	
	(論点1) 高等専門学校必要性について	5
	(論点2) 高等専門学校有効性について	6
	(論点3) 高等専門学校ありたい姿について	7
	(論点4) 課題・留意事項について	10
4	まとめ	12

### 【参考資料】

#### (先進地の現状)

(1)	神山まるごと高等専門学校	15
(2)	香川高等専門学校	17

#### (卒業生の声)

○	山梨県出身の高等専門学校卒業生の声	19
---	-------------------	----

#### (資料)

○	山梨県技術系人材育成機関検討委員会	設置要綱	21
	〃	委員名簿	22
	〃	ワーキンググループ設置要綱	23
	〃	スケジュール	25

## 1 はじめに

山梨県では、平成 19 年度に県内産業界からの要望を受け、技術系人材の育成を目的とした高等専門学校（以下「高専」）の設置について検討を開始した。当時は、「技術系人材の確保・育成対策検討会議」を設置し議論したが、少子化の進行といった社会的背景に加え、国による高専の新設の意向がなく誘致は困難なこと、人材育成に長期間を要することなどから、高専設置は困難であるとの結論に至った。

その後、平成 27 年度にも「産業人材育成検討委員会」において再度議論が行われたが、この際も高専の新設ではなく、既存の工業高校への専攻科設置が現実的であるとの判断がなされた。これを受け、令和 2 年 4 月には甲府工業高等学校に専攻科が開設され、技術系人材の育成強化が図られている。

しかし近年、AI などの技術革新やデジタルトランスフォーメーション（DX）が急速に進展する中、将来にわたり、質の高い産業・雇用の場を創出し、県内企業が競争力を維持・強化していくためには、これらの技術を活用した新たなビジネスモデルへの対応が不可欠である。また、地域社会が今後も持続的に発展していくためには、製造業のみならず、宿泊・飲食、医療・福祉、小売・卸売といった幅広い分野においても、デジタル技術による業務効率化や付加価値の創出が求められている。

こうした時代の変化に対応するためには、創造力と実践力を兼ね備え、失敗を恐れずに新たな価値を生み出すことができる「デジタル人材」の育成が急務である。特に、AI やデータサイエンスといった先端技術に加え、デザイン的な感性を持ち合わせた県内産業の高度化を担う人材の育成が重要であり、県内における学びの選択肢を広げることや、若者の県内定着を促進する上でも大きな意義を持つ。

このような背景を踏まえ、山梨県では令和 5 年度に「技術系人材育成機関の設置可能性基礎調査業務」を実施し、高専の現状や課題、県内の中学生や現役の高専生へのヒアリング、本県における新たな高専のあり方などについて検討を行った。その結果、高専の設置は若者の進路選択の幅を広げる可能性がある一方、施設整備や運営、費用などの課題も想定されることから、検討会を設置し、様々な立場の方々から意見を聴取し、議論することが提起された。

このような状況を踏まえ、令和 6 年 9 月、今後の高専設置の可能性について多角的な視点から検討を行うため、各分野における専門的知見を有する有識者による「山梨県技術系人材育成機関検討委員会」を設置した。

本報告書は、これまでに 5 回開催された検討委員会および 3 回開催されたワーキンググループにおける議論において出された意見を整理・集約し、山梨県における高専設置の可能性について検討を深めるための基礎資料とするものである。

## 2 現状認識

当委員会では、高専の議論をするにあたり、高専の正しい現状を認識するため、令和6年12月4日に、当委員会の委員である堀川晃菜氏（長岡高専卒）を講師とし、「高等専門学校勉強会」を開催した。勉強会の概要は、次のとおりである。

日 時：令和6年12月4日（水）11:00～12:00 オンライン会議（Teams）

会議名：高等専門学校勉強会

講 師：堀川晃菜氏

内 容：「高等専門学校の現状等について」

（会議詳細）

### ①高専の背景と役割

- ・高専は、高度経済成長期における産業界からの強い要請と、短期大学との役割分担の中で誕生した。特に、工学部を持たない地方都市に設置され、地域社会の課題解決や産業振興に大きく貢献してきた。
- ・山梨県のように高専が存在しない地域は、大学へのアクセスが比較的容易な地域であったとも言える。一方で、高専は地方都市に設置されることで、地域の産業や社会のニーズに応える重要な役割を果たしている。近年では半導体業界をはじめとする産連携による人材育成を推進している。（高専では「人財」という言葉を使用することが多い）

### ②教育システムと教育方針

- ・高専卒業生の進路は、約6割が就職、約4割が大学編入などの進学を選択している。
- ・多くの高専には学生寮が整備されており、学生の自立や人間形成を支援する環境が整っている。寮生活は、学業に集中できる環境を提供するとともに、共同生活を通じた社会性の育成にも寄与している。
- ・高専では、学生を「教わる生徒」ではなく、「自ら学ぶ学生」として位置づけ、自立した学びを重視している。15歳で入学した時点から大学生のように扱われ、主体的な学習姿勢と責任ある行動が求められている。近年では、学科を越えた人間関係を築くことを目的に、1学年を混合学級とし、2学年以降に学科別のクラス編成となる高専も増えている。

### ③ 特色ある学科・カリキュラム

（福島高専）

- ・2015年に「ビジネスコミュニケーション学科」を新設し、技術力に加えて語学力やコミュニケーション能力を重視する教育を展開している。
- ・特徴的な取組としては、福島高専が始めた「廃炉ロボコン」。福島高専では震災前から原子力の人材育成が行われている。実際に廃炉ロボコンに参加した学生が、コン

- テストをきっかけに、卒業後、関係企業に就職するなどの事例も既に出てきている。
- ・福島高専では、米国カリフォルニア州と日本に拠点を設け、起業家精神の育成を推進している。磐陽テックガレージでは、起業に向けた実践的な学びを提供している。

#### (富山高専)

- ・高専教育の特徴である「くさび形教育」により、専門科目を段階的に深めるカリキュラムを採用している。また本科と専攻科をまたいで学科編成されているのが特色である。
- ・もともと商船高専として設立された背景から、海事関連の教育が充実しており、ロシア語や中国語などの語学教育にも力を入れている。

#### ④ 社会との連携と課題解決

- ・課題の発見と解決を重視するプロジェクト・ベースド・ラーニング（以下、PBL）を導入。地域企業との研究や技術支援を通じ、実践的な学びを提供している。
- ・多くの高専には「地域共同テクノセンター」が設置されており、地域企業との連携拠点として、技術相談や共同研究を行うとともに、学生教育にも還元されている。

#### ⑤ 各種コンテスト

- ・地域課題の解決やビジネス性を評価するコンテストが多数開催されており、中でも地域課題を課題として設定しているところも多くある。
- ・総務省が主催しているワイヤレステックコンテスト（通称 WiCON）では IoT を駆使して、農業や漁業の課題解決に取り組むなど、地場産業などの地域特性が見られる。
- ・インフラマネジメントテクノロジーコンテストでは、例えば、「災害に強い道路を考える」などの課題に対して、複数の高専がそれぞれ違った視点からアプローチし、実践的な取組をしている。

#### ⑥ リカレント教育と社会人支援

- ・近年の目覚ましい技術進歩を背景に、技術者のリカレント教育（学び直し）の役割を担う高専も増えている。特にインフラメンテナンス分野では財団を設立し、5つの拠点校を軸に産官学の連携を図り、老朽化が進む社会インフラへの支援を全国的に展開している。

#### ⑦ 就職状況と地域貢献

- ・高専卒業生の多くは大手企業に就職し、約7割が県外での就職となっている。今後は、地域とのつながりを深め、地元企業との接点を増やすことが課題である。
- ・学生時代から地域との交流を促進し、地域課題の解決に貢献することが重要である。地元企業との連携を通じて、地域社会に根ざした人材の育成が期待されている。

#### ⑧ 山梨県における高専の可能性

- ・山梨、そして日本のシンボルである富士山に関連した学び（自然環境との共生、火山防災など）を取り入れることで、世界中から学生を誘致するポテンシャルがある。
- ・山梨発のコンテストを開催するなどして、県の課題認識や情報発信をすることで、国内外に存在感を示し、人材の誘致にもつながることが期待される。

### 3 議論の論点

当委員会では、議論の焦点を絞り、より深い前向きな意見交換が行えるよう、論点を4つに整理した。また、ワーキンググループ（以下、WG）を設置し、意見を提案しながら、委員会の議論を深めた。

4つの論点について意見の概要は次のとおりである。

#### 【論点1】高等専門学校の必要性について

##### ① 議論のポイント

山梨県において高専を設置する必要性は、子どもたちの将来の可能性を広げるために、従来の教育の枠にとらわれない新たな学びの場を提供することにある。

高専では、受験にとらわれない5年間の一貫教育を通じて、課題を見つけて解決する力や創造性を育むことが期待できる。これは、変化が激しく予測困難なVUCA（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）の時代に対応できる、柔軟で主体的な人材の育成につながる。

また、山梨県の地域産業や社会的背景に根ざした教育が求められており、たとえば、水素・燃料電池、医療機器、精密製造といった地場産業と連携し、それらの分野で活躍できる人材を育てることが期待されている。こうしたニーズに応えるには、既存の教育機関では難しく、新たな教育モデルとしての高専が必要とされる。

さらに、個々の特性や能力を最大限に伸ばす教育環境の整備は、組織中心から個人中心へと変化する社会に対応するための鍵となる。高専は、そうした多様な個性を尊重し、伸ばす場としても大きな役割を果たすことができると考えられる。

##### ② 意見概要

###### ○ 学びの選択肢の拡大・楽しい学びの場の創出

- ・先行きが不透明なVUCAの時代において、不登校や通信制に通う生徒が増加している現状がある。
- ・知識の詰め込みによる受験勉強に縛られる従来の教育とは異なり、高校段階から社会を見据えた今までにない革新的で魅力的な教育が求められている。
- ・そのため、生徒が自らの興味ある分野を主体的に学び、地元企業の課題や地域住民の悩みを技術的に解決し、活躍できるような「楽しい学びの場」を創出や、中学卒業後の進路の選択肢を広げ、子ども達の将来の可能性を広げることが必要である。

###### ○ 新しい価値を創造し、社会や企業を変革しうる高度なデジタル人材の創出

- ・あらゆる産業分野でデジタル技術の活用が不可欠となっており、「業務の効率化」「AIやデータサイエンスによる付加価値の向上」「新たな価値の創造」などへの対応が求められている。
- ・持続可能な成長と競争力の強化のためには、単なる課題解決にとどまらず、社会や事業の構造を根本から変革し、新たなビジネスモデルやサービスを創出する力が必

要である。また、新しいものを作るだけでなく、例えばインフラの老朽化などに対応するため、「維持」や「守る」といった視点も重要である。

- ・そのため、社会や企業に変革をもたらす高度なデジタル人材の育成が急務であり、STEAM 教育などを通じて、実践性と専門性を兼ね備えたカリキュラムを提供する人材育成機関が求められている。

## ○ 優秀な人材の育成・県内外からの生徒の獲得

- ・労働人口の減少や若者のものづくり離れにより、技術系人材の確保が困難になっている状況がある。
- ・このような人口減少化における現状を打開するためには、魅力ある学校やカリキュラムを提供し、地域の起爆剤となることが求められている。
- ・PBL を中心とした地元企業との連携による実践的な学びや、地域住民との交流、地域全体で学校や学生を支える環境づくりを通じて、魅力的な学校とし、県外・国外からも生徒を呼び込むことが必要である。

## 【論点 2】 高等専門学校の有効性について

### ① 議論のポイント

高専の設置は、地域活性化や地方創生に直結する有効な手段である。全国や海外から優秀な人材を呼び込むことで、地域に新たな刺激と活力をもたらし、他の教育機関への波及効果も期待されている。

また、産学官連携による実践的な教育カリキュラムや PBL、高校や大学と連携した町づくりなどを通じて、地域に根ざした人材育成が可能となり、地域の活性化にも繋がる取組となる。

山梨の豊かな自然環境を活かした「人」づくりや人間関係の濃さといった地域特性を活かした教育は、他地域との差別化にもつながり、持続可能な教育拠点としての高専として、山梨県全体の価値を高めることに有効であると考ええる。

### ② 意見概要

#### ○ 山梨県における豊かな人間力の形成・自己肯定感の醸成

- ・中学卒業後の 5 年間において、山梨県での自然との共生や地域社会との深い関わり、自然豊かな環境に溶け込んだ寮生活を体験することで、技術者としての基礎を築き、継続的に学び成長する力を養う「人間力」を形成する。
- ・STEAM 教育や、地域・地元企業が抱える課題の解決などの実践経験を通じて、技術者としての専門知識だけでなく、社会に出てから必要となる主体性やコミュニケーションスキル、リーダーシップ、自己肯定感を育むことができる。

## ○ 地域や県内教育機関等への還元・地域の活性化・地方創生

- ・新しい学校ができることで、生徒や教員が地元に着し、寄附講座や出前授業、リスキリングなど、様々な相乗効果の発揮が期待される。また、地域資源を活かした持続可能な社会に寄与し、地域の活性化にもつながる。全国にある高専のネットワークも活用可能である。
- ・地域や地元企業の課題をテーマとした、より実践的なPBL授業を通じて、在学中から地元企業との連携や共同研究を行い、研究成果の地域還元や県内企業への就職も期待される。
- ・県や産業界、教育界、地域の牽引役として、「人材育成の拠点」となることが求められる。たとえば、高校と大学との連携による町おこしなど、全国に先駆けた地方創生のトップランナーとなることが期待される。

## ○ 山梨県という立地や地域性を活かした学校づくり

- ・山梨県の豊かな歴史や文化、地域資源をカリキュラムに取り入れることで、地元への愛着や誇り（シビックプライド）を育むとともに、本県特有の人間関係の濃さを活かした人的ネットワークを形成できる。
- ・県の地場産業や政策（水素・燃料電池などの先端分野、医療機器、リニア、防災・減災、農業など）や、県内の研究機関と連携することで、山梨県でしか学ぶことができない知識とスキルを習得できる魅力的なカリキュラムを提供できる。

## 【論点3】高等専門学校のあるべき姿について

### ① 議論のポイント

本委員会では、高専が目指すべき姿として、「一人ひとりの個性と可能性を最大限に伸ばす教育」の実現が重要であるとされた。自然環境に恵まれた山梨県においては、受験に縛られない5年間の一貫教育を活かし、知識や技術の習得にとどまらず、豊かな人間性と社会性を育む教育が期待される。また、地域課題やサステナビリティ（持続可能性）を取り入れた学びを通じて、地域社会に貢献しながら成長する次世代リーダーの育成を目指すことで、世界に通用するメッセージにもなる。

さらに、デザイン思考や地域や地元企業と連携したPBLなど、実践的かつ創造的なカリキュラムを導入することで、創造力と実践力を兼ね備えた人材の育成が可能となる。

加えて、地域資源や人的ネットワークを活用した教育環境の整備を進めるとともに、他者を思いやる姿勢や協働する力といった、社会で求められる基礎的な人間力の涵養にも力を入れることが重要なキーワードとして挙げられた。

高専を、単なる技術者養成機関ではなく、社会の変革を担う人材を育成する場として位置づけ、高校や大学、産業界との連携を通じて、山梨県における学びの循環と接続を実現することが求められる。

## ② 意見概要

### 【基本理念】

世界に誇る富士のような「One and Only」の学校を目指す。

#### (背景)

- ・ 地域の象徴である富士山に重ねた独自性と誇り  
富士山は日本を代表する世界文化遺産であり、山梨県の象徴。その唯一無二の存在感に重ね、高専も地域に根ざしながら世界に誇れる独自性を持つ教育機関を目指すという思い。
- ・ 多様な個性を尊重し、唯一無二の人材を育てる教育理念  
「One and Only」は、画一的な教育ではなく、生徒一人ひとりの個性や可能性を最大限に引き出す教育を意味。多様性を尊重し、個々の強みを活かすことで、社会に新たな価値を創出できる人材の育成を目指している。
- ・ 地域課題とグローバル課題の両方に応える次世代教育  
地域社会に貢献しつつ、グローバルな視点を持つ人材を育てることが求められる中で、「世界に誇る」という表現には、地域と世界をつなぐ架け橋としての高専の役割を期待。

### 【コンセプト】

持続可能性（サステナビリティ） × テクノロジー × 地域課題 = 『地方創生』

#### (背景)

- ・ 地域の持続的発展に向けた人材育成の必要性  
人口減少や高齢化が進む中、地域社会の持続可能性を確保するためには、地域課題を理解し、解決に取り組むことができる次世代の人材育成が不可欠。
- ・ テクノロジーを活用した課題解決力の強化  
AI や IoT、再生可能エネルギーなどの先端技術を活用することで、地域の課題に対して革新的な解決策を生み出す力が求められており、教育においても技術的素養の強化が重要。
- ・ 地域と教育機関の連携による地方創生の推進  
教育機関が地域と連携し、実社会と結びついた学びを提供することで、学生の地域定着や地域活性化につながり、地方創生の実現に貢献することが期待。

### 【建学の精神】

- ・15歳からの5年間において、山梨県の地域性と密度の濃い人的ネットワークを活かし、社会の発展に貢献する志や豊かな人間力を育む。
- ・個人の能力や可能性を最大限に引き出し、失敗を糧として、複雑化する地域や地元企業が抱える課題を自ら探求し、解決へと導く技術者を養成する。
- ・山梨県の特性や産業を軸に、AIをはじめとしたデジタル技術やクリーンエネルギーなどのディープテック（※）を通じて、既成概念にとらわれない新たな価値を創造し、山梨から未来を創り出す若者の育成拠点となる。

（※ 科学的な発見や革新的な技術に基づいて、世界に大きな影響を与える問題を解決する取り組み）

### 【輩出する人材像】

- ・自然と人間が育む豊かな心を持ち、持続可能な社会や地域を実現するための「専門的技術」と「創造力」により、未来を創り出し、牽引する次世代リーダーを目指す。

### 【学校・カリキュラムの方向性・特徴】

- ・画一的な教育の場を提供するのではなく、自然豊かなこの地において、自分の好きな分野を発掘し、誰もがそれぞれの能力・特性を最大限に伸ばせる環境を整備する。
- ・国籍や性別を問わず、多様な価値を持つ人材が集まることで、他者を思いやる力を身につけ、今までにない新たな価値創造の源泉となる場を目指す。
- ・学校内の教育にとどまらず、県全体をフィールドとする地域に根ざしたPBLに特化し、社会的課題に対して当事者意識を持ち、挑戦するマインドを育む。自発的に解決し社会に還元することで、学ぶことの楽しさや自己肯定感を育みながら、持続的な発展への貢献を目指す。
- ・デジタルとデザインのマインドを主軸に、既存概念を覆すような製品・サービスをデザインし、人々の暮らしを向上させる。
- ・地域を巻き込んだ学生寮やホームステイの運営により、山梨独特の文化や環境を学び、愛着と誇りを育む。地域の魅力を知り、人的ネットワークを形成することで、卒業後も地域に関わり続ける好循環を生み出す。

## 【論点4】課題・留意事項について

### ① 議論のポイント

高専設置に向けた課題は多岐にわたる。まず、県内の既存技術系教育機関との役割分担の整理が必要であり、定員割れが進む中で新設の意義を明確にすることが求められる。また、設置から卒業生輩出までに10年以上を要することや、多額の費用がかかることも懸念される場所である。

さらに、高専設置の目的が進学重視なのか、地元産業への人材供給なのかによって教育内容が大きく変わるため、方向性の明確化が不可欠である。卒業生が山梨に定着することについては、産業界から期待される一方で、山梨に留まることを前提とせず、県内外、ひいては世界で活躍する人材を育成する方針が望ましいとの意見も多く出た。山梨での学びが、どこに行っても通用する経験となり、山梨に愛着を持つ人材が増えることが、結果として本県にとっての財産となるという考え方である。

今後は、理念と実現手段の整合性を図りつつ、持続可能で魅力ある教育機関の構築が求められる。

### ② 意見概要

#### (1) 県内の技術系人材育成機関との役割分担の整理

- ・ 県内の学校が定員割れしている状況にある。人口減少下において、新しい学校を設置する意義を明確にする必要がある。
- ・ 山梨大学工学部、県立産業技術短期大学校、県立甲府工業高校専攻科、さらには今後開設予定の県立大学メイカーズ学科（仮称）との役割分担を整理することが求められる。
- ・ 県立大学メイカーズ学科（仮称）の設置を検討しているので、そこと調整・連携しながら検討を進めることが望ましい。
- ・ 中学校現場では、どちらかというところ普通科志向が強く、高専はニーズとして難しいのではないかと感じる。

#### (2) 設置等に係る年数

- ・ 実際に高専を設置すると決めた場合でも、開校までに約10年、卒業生が出るまでには約15年かかると見込まれる。

#### (3) 設置及び運営に係る費用

- ・ 県がどのように資金を調達するのが課題である。高専単体で考えると、どうしても赤字になる。学校教育は採算が取れるものではないため、収支のバランスをどう考えるかが重要である。
- ・ 滋賀県の例では、建設費が138億円、運営費は毎年10億円弱かかるとされている。
- ・ 設置にあたってのハードルは高いと感じる。

#### (4) 設置・運営主体

- ・ 設立・運営主体がどこになるのかが課題である。県だけでなく、民間の関与もあり得るのか検討が必要である。

#### (5) 教職員の確保

- ・ 東京とは異なり、地方では常勤の教員が集まりにくい傾向がある。教員の確保は難航すると見込まれる。

#### (6) 卒業生の県内への定着

- ・ 優秀な人材が県外へ流出したり、大学へ編入する可能性があるが、それをどう考えるかが問われる。
- ・ 県の産業に人材を供給するという目的と、高専のポテンシャルを最大限に活かした人材育成との間には矛盾があり、県内に人材を留めることは非常に難しいと考えられている。

#### (7) 学位

- ・ 本科5年間で修了して得られるのは「準学士」という学位であり、短大卒業と同等の扱いである。専攻科を修了すると「学士」が授与される。
- ・ いくら本科を卒業し、大学と同等以上と説明しても、学位の面では「準学士」であるため、給料や待遇に差が出ることがある。

#### (8) その他

- ・ まちおこしが必要な地域にある高校や、工業系大学と連携した取り組みを行う学校が必要である。
- ・ 認知度の向上も課題である。中学生のニーズが不明なため、どこかの段階で調査を行う必要があると考えられる。

## 4 まとめ

山梨県における高専の設置は、子ども達の将来に新たな可能性をもたらす意義ある施策と考えられる。特に、画一的な教育から脱し、早期から自分の好きな分野に打ち込める学習環境や、受験勉強に縛られずに学べる5年間の教育の場は、子ども達にとって魅力ある新たな選択肢となり得る。

また、国立の高専では踏み切りにくい分野での教育プログラムの開発や、県の地場産業・関係機関と連携した運営が可能であることは、県で設置することの強みである。教育プログラムを工夫し、全国でもここでしか学べない特色ある高専を新設することで、人口減少下であっても、県外や国外からの学生の確保を期待できる。それにより、卒業後も県内定着に一定の効果が見込まれ、地域に若い人々が集まることで活性化に繋がるという期待もあり、人口減少対策の切り札となる可能性を大いに秘めている。

そのため、既存の高専とは一線を画す「One and Only」の特色ある高専を目指すべきという方向性が明確になった。特に、「サステナビリティ×テクノロジー×地域課題」を掛け合わせたコンセプトは、山梨県ならではの強みを活かしつつ、世界に向けた強いメッセージとなり得る。この独自性は、国内外から学生や教員を惹きつける魅力となり、山梨県の発展に大きく貢献することが期待される。

そういった高専ができれば、学生が本県の豊かな自然と人とのつながりの中で地域に根ざしながら、主体的に学び、互いに多様な他者を尊重し、協働する中で、感情に根ざした共感をベースに、他人のために何かをしたいという利他心を育み、その利他心をエンジンにして最先端の知識や技術を学び、課題解決に取り組むという循環を創出することができる。

ふるさと山梨の恵まれた環境から得られる学びは、世界に通用する人材を育成するとともに、未来を担う子どもたちが山梨に愛着を持ちつつ、国内外で活躍する未来を描くことができる。これは、次代を担う山梨の子どもたちの未来の可能性を広げ、若い人々に豊かな選択肢を提供するとともに、本県産業の活性化、ひいては社会全体の変革に繋がる大きな可能性を秘めている。

このような背景から、「成長市場・成長分野を意識した人材やデータサイエンティストなど県内産業の高度化を担う人材」、「地域や世界の社会的課題を解決する起業家・イノベーター」など専門的技術を社会に実装し、これからの山梨の地域と産業を支える即戦力で活躍できる技術系人材や高度な専門的技術を用いて価値創造ができる実践的人材を育成するための新たな教育モデルの必要性が高まっている。

世界が経験したことのない未知の変化にひるむことなく、しなやかに対応する人材

育成を視野に入れ、地域産業との連携を強化するためにはデジタル系を重視した高専設置は、地域の人材育成や地域産業の活性化、教育の質の向上と他の教育機関への波及効果など、山梨県全体への好影響が見込めるものである。

一方で、今回の検討は「高専設置の可能性」に焦点を当てたものであり、イニシャルコストやランニングコストの大きさ、また人材の輩出までに長い年月を要することなど、実現に向けた具体的な課題も存在する。そのため、高専の新設については、慎重に検討すべきという意見もある。

また、卒業生が県外へ流出し、県内産業界への人材供給にはつながらない可能性があるという懸念もある。一方で、県内への人材供給を目的とするのではなく、県外や海外に活躍の場を見出すこと自体が教育機関としての一つの成功事例であり、山梨県の子どもにとってよいことであるという意見も出されている。

さらに、県立甲府工業高校などの工業系高校や高度な職業訓練を行う県立産業短期大学校との役割分担や、令和10年春に開設予定の県立大学メイカーズ学科（仮称）との連携を図るべきであるという意見もある。

以上のことから、山梨県技術系人材育成機関検討委員会として、4つの論点に基づいて検討した結果をまとめると以下のとおりである。

高専を新設することのメリットは次のとおりである。

- ・受験勉強に縛られない学びの選択肢の拡大や、新しい学びの場の創出
- ・新しい価値を創造し、社会や企業を変革しうる高度なテクノロジー人材の輩出
- ・高専を核とした県内教育機関等への波及による教育の質の向上
- ・地元企業との連携を通じた技術課題の解決や新規事業の創出による競争力強化
- ・県内のみならず、県外・国外からの優秀な学生の流入による地域の活性化

ただし、以下のとおり、課題や懸念も存在する。

- ・県内技術系人材育成機関（県立産業技術短期大学校、県立甲府工業高校）、今後開設予定の県立大学メイカーズ学科（仮称）との役割分担や連携についての整理
- ・設置運営にかかる費用の調達や、人材輩出までに要する長期的な年月
- ・教職員の確保
- ・卒業生の県内企業への定着

これらの点を総合的に勘案すると、高専は教育的な意義や、社会的な可能性・有効性を有し、委員会としては、「山梨県に高専または高専以上の効果をもたらす新たな教育機関を設置すべき」との結論に至った。

新たな教育機関はまさに未来への投資であり、今後、様々な課題や困難を乗り越えながら、具体的な検討に進まれることを期待する。

他方で、国は高等教育システムの再構築を進めていることから、県内各大学の学科編成や規模の適正化、連携の在り方などの検討状況を踏まえ、高専を含む高等教育機関全体の将来をしっかりと見据えることも必要である。

また、小中学校の教育課程において、生活を工夫し創造する資質・能力を育てることで、ものづくりに興味を持ち、技術の高度化や技術革新を牽引する意欲を持って進路を選択できるよう、初等・中等教育と高等教育機関との連携も重要であることを申し添えたい。

県及び県教育委員会には、技術（テクノロジー）への関心と憧れを抱いた生徒たちが夢を叶えられる新たな教育機関の設置に向けて、本格的な議論に進まれることを大いに期待するものであり、今後は、本委員会の報告内容を十分に踏まえた上で、教育効果を最大限に引き出す観点から検討されたい。

## 【参考資料】

### (先進地の現状)

#### (1) 神山まるごと高等専門学校

##### 1. 学校の概要

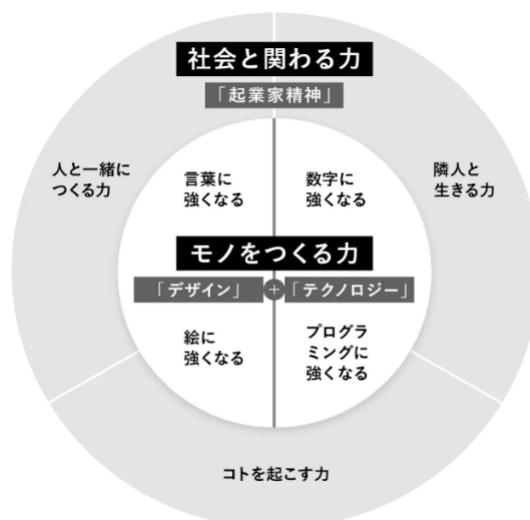
神山まるごと高等専門学校（以下、神山まるごと高専）は、2023年4月に徳島県神山町に開校した私立の高等専門学校である。設置者は学校法人神山学園であり、国内では約19年ぶりの新設高専として注目を集めている。全寮制・5年制の教育課程を採用している。

##### 2. 教育理念とカリキュラムの特色

本校の教育の柱は、「テクノロジー」「デザイン」「起業家精神」の3領域を融合させた実践的な学びである。1学年40名の少人数制を採用し、学生一人ひとりの創造性と主体性を育むことを重視している。学科は「デザイン・エンジニアリング学科」の1学科であり、プログラミング、数理的思考、表現力、論理的思考を基盤に、社会課題に挑む力を養っている。

##### 3. 独自の教育モデル「神山サークル」

複数の学びを円環的に結びつける「神山サークル」という独自の教育モデルを導入している。「テクノロジー×デザイン×起業家精神」で、情報工学を中心としたエンジニアリングと、デザイン分野における専門性を横断的に学びながら、コミュニケーションやリーダーシップ、レジリエンスといった起業家精神を身につけると共に、どんな場所やどんな時代であっても、学生が実社会で活躍するための「人間力」を養うことを目指している。



図表：神山サークルのイメージ図

出典：神山まるごと高専 HP より (<https://kamiyama.ac.jp/guidance/about/>)

#### 4. 地域との連携と学びの場

神山町という自然豊かな地域を「まるごとキャンパス」と捉え、地域住民や企業との協働を通じて、実社会に根ざした学びを展開している。学生は地域課題の解決に取り組むプロジェクトに参加し、実践力と共感力を高めている。寮生活を通じて多様な価値観に触れ、協働力や自立心も育まれている。

#### 5. 企業・社会との接点

様々な企業からの出資や寄付、現物支給等に支えられて学校運営を実施しているため、学校を訪れる様々な企業とその従業員と接する機会が豊富に存在している。

特に、奨学金基金に出資している民間企業（スカラーシップパートナー企業）との接点は強く、学生は各スカラーシップパートナー企業に割り振られ、当該企業の担当者との日常的なコミュニケーションや、当該企業と連携した課外活動に積極的に従事している学生も数多く存在する。

#### 6. 進路支援と起業支援

卒業生の約4割が起業を目指しており、起業家教育にも力を入れている。現役の起業家や専門家による講義、企業との連携プロジェクト、ピッチイベントなどを通じて、実践的なビジネススキルを習得している。また、企業版ふるさと納税や寄付による奨学金制度も整備されており、経済的支援体制も充実している。

このように、神山まるごと高専は、従来の高専の枠を超えた革新的な教育モデルを提示し、地域創生と次世代人材育成の両立を図る先進的な取り組みとして高く評価されている。



図表：神山まるごと高専の外観等

## **(2) 香川高等専門学校**

### **1. 学校の概要**

香川高等専門学校（以下、香川高専）は、香川県高松市と三豊市に2つのキャンパス（高松キャンパス・詫間キャンパス）を持つ国立の高等専門学校である。全国58校の高専の中でも最大規模を誇り、約1,500名の学生が在籍している。7つの本科課程学科と2つの専攻科を設置し、幅広い分野の工学教育を提供している。

### **2. 学科構成と教育課程**

本科（5年制）には以下の7学科がある。

- ・機械工学科・電気情報工学科・機械電子工学科・建設環境工学科
- ・通信ネットワーク工学科・電子システム工学科・情報工学科

さらに、より高度な専門教育を行う2年制の専攻科として「創造工学専攻」「電子情報通信工学専攻」が設置されており修了者には「学士」の学位が授与される。

### **3. 教育の特色と実践的学び**

香川高専では、リベラルアーツと専門教育を融合させた体系的なカリキュラムを提供している。PBLやアクティブラーニングを積極的に導入し、学生が主体的に学ぶ環境を整備している。地域企業や自治体と連携したプロジェクトを通じて、実社会での課題解決力を養っている。

また、プロコン（プログラミングコンテスト）やロボコン（ロボットコンテスト）などの競技会にも積極的に参加し、実践的な技術力とチームワークを育成している。

さらに、東京大学松尾研究室と連携して「香川高専 AI 社会実装教育研究本部」を設置し、AIの教育や社会実装を積極的に進めている。

その他にも、韓国、台湾、フランスなど14の海外大学と学術交流協定を結び、語学研修や国際セミナーへの参加、留学生の受け入れなど、国際的な視野を持つ技術者の育成にも力を入れている。

### **4. 教育を支援するための設備**

技術者育成の観点から、基礎的な知識はもちろん、実践的な知識を身につけることができるよう、校内には、各分野の技術に関連した実験や実習を可能にする設備機器が整備されている。

加えて、近年では一定水準以上のIT環境の整備が求められているため、パソコンやネットワーク環境も充実している。

## 5. 地域連携と研究施設

高松キャンパスには「地域イノベーションセンター」、詫間キャンパスには「みらい技術共同教育センター」が設置されており、地域企業や自治体と連携した研究・教育活動を展開している。2024年には、学生が主体的に設計・製作を行う「起業家工房」も整備され、スタートアップ人材の育成にも取り組んでいる。

## 6. キャリア支援と進路実績

キャリア支援も充実しており、履歴書作成や面接指導、企業とのマッチング支援などを通じて、毎年高い就職率を維持している。大学編入や起業を目指す学生への支援体制も整っている。

一方で、地元定着率が期待される水準よりも低いことから、専攻科の整備や起業家工房の設置等を通じて、人材の地元定着率向上に向けた取組にも注力している。

## 7. 人口減少と効率的な運営の実施

香川高専においても、地域の人口減少に伴う影響に直面しており、入学定員の充足に向けて、県内外に対して積極的にPR活用を展開している。

加えて、授業を効率的に実施する観点から、一般科目について、複数クラスが合同で受講できるような体制を整備するなど、効率的に運営できる体制整備を行っている。



図表：香川高専の設備機器

## 【山梨県出身の高等専門学校卒業生の声】

(プロフィール)

塚田愛由希（つかだ・あゆき）さんは、2005年山梨県生まれ。明野中学校を卒業後、福島工業高等専門学校（以下、福島高専）へ進学。現在は長岡技術科学大学に在籍しており、将来の夢は「福島第一原発の廃炉作業に携わること」である。

### 【令和7年6月6日取材（オンライン会議）】

#### 1. 県外の高専を志望したきっかけ

塚田さんが福島高専機械システム工学科を志望した理由は、小学5年生のときに見たテレビ番組である。その番組では、福島第一原発事故の収束に尽力する作業員の姿が特集されており、「人々を守るために危険な現場で働く姿に感銘を受けた」と語っている。この番組を見た体験が、県外である福島高専への進学を決意する原点となった。

#### 2. 進学の決意

原発事故に強い関心を抱いた塚田さんは、中学生になってからも自主的に研究を続け、実際に福島県を訪れるようになった。現地の人々と意見を交わす中で、福島や原発事故を「自分ごと」として捉えるようになったという。

その過程で「廃炉ロボコン」の存在を知り、調査を進める中で、主催の中に福島高専の名前があり、これが高専という教育機関を初めて認識する契機となった。

高校進学の際には、廃炉技術者の育成に力を入れる福島高専への進学を決意。不安もあったが、「やりたいことができる学校に行きたい」という思いが勝った。

福島高専の学生の約9割が福島県出身である中、山梨県出身の塚田さんは異色の存在であった。両親も「やりたいことをやりなさい」という方針で理解を示し、寮生活であったこともあり、県外の学校に送り出してくれた。

#### 3. 学びの環境と将来への展望

福島高専では、機械分野の知識に加え、放射線に関する基礎知識や廃炉ロボットの役割について学びつつ、「廃炉ロボコン」にも参加。また、実際に福島原発を視察するなど、事故の現実味を実感し、廃炉に携わりたいという思いが一層強まった。

高専に進学して良かった点として、早期から専門的な学びが可能であり、個人のモチベーション次第でやりたいことに取り組める環境が整っている点を挙げている。

現在は、長岡技術科学大学にて学び、今後は原子力を専門とする大学院へ進学し、将来的にはロボット開発を通じて、福島第一原発の廃炉に貢献したいと考えている。

#### 4. 塚田氏から見た高専の現状

- ・高専の教育は教員の質に大きく左右されると感じている。常に学び続ける教員であれば、最新の知見を学生に提供できる。
- ・高専によっては、1年次から学科を決める場合と、2年次以降に選択する場合があります、後者の方が進路選択のハードルは低いと考えられる。
- ・大学に似た自主性が求められるが、強い意志がなくとも「歴史の授業が苦手だから」「就職に有利だから」といった理由で入学する学生も存在する。
- ・高校の学習内容に加えて専門分野が加わるため、特に1年次の数学などは授業の進行スピードが速く、2年次以降は専門性が増す。学業についていけない場合、または学ぶ内容が個人に合わなかった場合は、留年や退学に至ることもある。
- ・早期に進路を絞ることには賛否があるが、専門性を身につけることで就職に有利になる点は大きな利点である。

#### 5. 山梨県における高専設置の検討について

山梨県を離れたことで、自然の豊かさなど、地元の魅力を再発見する機会となった。福島県や現在住んでいる新潟県にも自然はあるが、山梨県の自然は他県にはない魅力の一つである。

高専のような新たな教育機関が設置されることは、進路の選択肢が増えるという点で非常に良いことである。中学生はまだ子どもと見なされがちだが、私のように、その段階で興味や関心を持ち、取り組みたいことが明確な生徒も存在する。そうした生徒が集中して学べる環境は、高専の大きな利点である。

山梨県に高専を設置するのであれば、地域特有の課題を解決するような「山梨らしい」教育内容が望ましい。ただし、山梨県内では高専の認知度が非常に低いため、まずは認知度を高める取り組みが必要である。

#### 【所感】

今回の取材を通じて、高専は単なる知識の習得にとどまらず、社会課題に対する実践的な解決力を育む場であると実感した。

小学生時代にたまたま見たテレビ番組がきっかけとなり、「人の役に立ちたい」という思いを抱いたことを原点に、県外の高専へ進学し、専門性を深めながら夢に向かって着実に歩んでいる姿は、非常に印象的である。

塚田さんのように、早い時期から明確な志と目標を持ち、地域や社会に貢献しようとする若者を育てる教育機関の存在は、山梨県の子ども達にとって、大きな可能性を広げる場となるはずである。

(資料)

## 山梨県技術系人材育成機関検討委員会設置要綱

(設置)

第1条 高等専門学校を設置の可能性を含めた本県の技術系人材育成機関のあり方について検討を行う山梨県技術系人材育成機関検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 検討委員会は、別表に掲げる委員をもって組織する。

- 2 検討委員会に委員長1名、副委員長1名を置く。
- 3 委員長は検討委員会を代表し、会務を総括する。

(会議)

第3条 検討委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員長は、検討委員会の議長となる。
- 3 委員長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(代理出席)

第4条 委員は、やむを得ない事情により検討委員会に出席できないときは、代理者を出席させることができる。

- 2 前項の代理者は、委員とみなす。

(検討事項)

第5条 検討委員会は、次に掲げる事項に関して検討を行う。

- (1) 高等専門学校の設置の可能性に関すること。
- (2) その他、技術系人材育成機関に関し必要な検討事項。

(庶務)

第6条 検討委員会の庶務は、高度政策推進局高度政策企画イニシアチブにおいて行う。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則 この要綱は、令和6年9月18日から施行する。

附 則 この要綱は、令和7年4月 1日から施行する。

## 山梨県技術系人材育成機関検討委員会 委員名簿

別表（第2条関係）

No.	区分	氏名	所属・役職名等	備考
1	外部有識者	今井 久	山梨総合研究所 理事長	副委員長、WG
2		永井 一史	山梨県 Chief Design Officer	WG
3		堀川 晃菜	サイエンスライター・科学コミュニケーター	WG
4		吉田 圭造	デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社 マネージングディレクター	WG
5	産業界代表	青木 一樹	山梨県機械電子工業会 会長	WG
6		岩下 和彦	山梨県商工会連合会 会長	-
7		栗山 直樹	山梨県中小企業団体中央会 会長	-
8		澤登 拓	山梨イノベーションベース 理事	-
9		長坂 正彦	山梨県情報通信業協会 会長	WG
10		長澤 重俊	株式会社はくばく 代表取締役社長	WG（座長）
11		中村 己喜雄	山梨県商工会連合会 前会長	委員長
12		宮尾 健史	ファナック株式会社 人事本部 人事部 国内人事課長	-
13		山本 盛次	やまなし産業支援機構 理事長	-
14		依田 秀彦	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ株式会社 人事部 部長代理	-
15	金融界代表	古屋 賀章	山梨県銀行協会 会長	向山 光一 常務理事
16	教育関係者	中村 和彦	国立大学法人山梨大学 学長	黒澤 尋 理事
17		早川 正幸	山梨県立大学 学長	八代 一浩 理事
18		清水 岳人	山梨県公立小中学校長会 中学校部長	-

※（区分毎）五十音順

## 山梨県技術系人材育成機関検討委員会 ワーキンググループ設置要綱

### (目的)

第1条 この要綱は、「山梨県技術系人材育成機関検討委員会」の下に設置する「ワーキンググループ（以下「WG」という。）」の運営について、必要な事項を定めるものである。

### (WGの種類)

第2条 設置するWGは次に掲げるものとする。

(1) 高等専門学校のある方検討WG

### (検討事項)

第3条 WGは、次に掲げる事項について意見を聴取する。

(1) 高等専門学校のある方検討WG

- ア. 高等専門学校の必要性に関する事項
- イ. 高等専門学校の有効性に関する事項
- ウ. 高等専門学校のあるべき姿に関する事項
- エ. 留意事項に関する事項
- オ. その他必要と認められる事項

### (構成)

第4条 WGは、別表に掲げる者をもって構成する。

2 WGは、必要に応じ、構成員以外の者の出席を求めることができる。

### (公開)

第5条 WGは、原則として非公開とする。

### (庶務)

第6条 WGの庶務は、高度政策推進局高度政策企画イニシアチブにおいて行う。

### (その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、WGの運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則 この要綱は、令和6年12月16日から施行する。

附則 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表

(委員)

高等専門学校のある方検討WG

氏名	役職等
青木 一樹	山梨県機械電子工業会 会長
今井 久	山梨総合研究所 理事長
永井 一史	山梨県 Chief Design Officer
長坂 正彦	山梨県情報通信業協会 会長
長澤 重俊 (座長)	株式会社はくばく 代表取締役社長
堀川 晃菜	サイエンスライター・科学コミュニケーター
吉田 圭造	デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社 マネージングディレクター

(五十音順、敬称略)

【スケジュール】山梨県技術系人材育成機関検討委員会《全体像》

